

2014年11月20日

IOC調整委員会への要望書

2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会

ご多忙の中、私ども2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会の要請に応じて、再び面談の時間をつくっていただいたことに、心から感謝をしています。

ご承知のことと思いますが、6月のIOC調整委員会の来日を契機に、舛添要一東京都知事が競技施設計画の見直しを表明し、その後、いくつかの施設で具体的な見直しが進められています。私たちは、この変化は、IOCのアジェンダ21の理念と都民の声が受け止められたものと理解し、歓迎するものです。同時に、東京都と組織委員会が、アジェンダ21が示している「既存の施設をできる限り最大限活用」し「既存の施設を修理しても使用できない場合に限り、新しくスポーツ施設を建造することができる」というの立場で、さらに計画の見直しを推進するよう、IOC調整委員会が能動的な役割を果たされることを強く要望します。

具体的には、メインスタジアムなど競技施設整備をはじめ、一層の改善が求められる課題について、以下のとおり要望しますのでご回答をお願い致します。

[競技会場の問題]

1. メインスタジアムについて、組織委員会は既存の霞ヶ丘国立競技場を取り壊し、新規に大規模なスタジアムを建設しようとしています。しかし、この建設計画は、①風致地区の規制や高さ制限などの従前の「土地利用計画」を違反して計画されたもの、②明治神宮の自然景観を壊し、高齢の居住者が多数居住する低所得者のための都営住宅をとりこわす、③後利用を無視した大規模な施設計画であり、音楽イベント用に設置される開閉式天井など、経費が莫大なものになるなど、著名な建築家をはじめ多くの都民から、新規建設に異議の声があげられているものです。アジェンダ21の指針から明らかに逸脱している計画を認めることはできません。現国立競技場を改修して利用することを提案します。
2. 東京には、1964年のオリンピックのレガシーが多数残されています。代々木地域の施設と同様に、1964年の大会で、レスリング、バレーボール、サッカー、ホッケーの会場となり、今日なお、各種スポーツの会場として利用され、都民から親しまれている駒沢オリンピック公園の競技施設を活用することを提案します。
3. 市民スポーツの貴重な公共スポーツ施設・公園を取り壊して、競技施設をつくることに、私たちは反対しています。野球場が22面、テニスコート22面、陸上競技場、フットサル場3面、体育館1か所、プール1か所など、市民にとっては貴重なスポーツ施設・公園を取り壊す計画は抜本的に見直すべきと考えます。IOC調整委員会としても、組織委員会に対し、警鐘を鳴らして頂くようお願いするものです。

[オリンピックの開催時期について]

オリンピック・パラリンピックの開催時期を、スポーツの祭典にふさわしい季節に変更することを提案します。

アスリートの最高のパフォーマンスを引き出すことと、選手や観客の安全を守る立場から、開催時期については、慎重に検討しなければなりません。前回、東京オリンピックが開催された10月上旬が、適切な季節と考えます。

東京の7月中旬から8月中旬は、高温多湿の気候で、スポーツは原則禁止あるいは厳重警戒の期間なのです。そうした気候の中で、アスリートの最高のパフォーマンスを期待することは不可能であり、むしろ危険です。早急に各国オリンピック委員会、関係諸団体と協議を開始いただいて、可能な限り開催時期を遅らせる努力をしていただくことを要望します。

[パラリンピック開催について]

1 パラリンピックは、1964年の東京大会から始まりました。2020年の東京大会では、オリンピックとパラリンピックを同時開催することを提案します。

そのために、各競技施設のバリアフリー化を一層促進して、恒久的に、障害者と健常者が一緒に競技をできる環境を整えることを提案します。

2 障害者のスポーツ環境を整えるために、サポート体制を整え、ハイレベルのアスリートが、障害者スポーツをサポートできる環境をつくるのが大切です。健常者と障害者のスポーツの場面での交流ができる機会をたくさんつくることや、サポートするための経済的な保障を含めて、国や自治体が積極的な予算化を図ることが欠かせません。また、障害者が安心して就労できる社会環境を整えることは、世界の共通認識になっています。2020年のパラリンピックが、そうした環境を整える目標を定めて実行する中でパラリンピックが開催されるよう、日本の組織委員会に働きかけていただくことを要望します。

[オリンピックアジェンダ2020について]

「オリンピックアジェンダ2020」が12月のモナコでのIOC総会で採択されると聞いています。そこでは、開催都市があらゆる差別を許さないことを約束すること、真の平和と友好に処すること、肥大化したオリンピック競技大会の改善策などが検討されると理解しています。この「アジェンダ2020」の概要及び2020東京オリンピック・パラリンピックへの計画との関係についてお聞かせ下さい。

以上

意見交換の場をつくっていただき感謝致します。私からは、地震災害の問題について話させていただきます。

東京オリンピック・パラリンピックは2020年に開催されますが、国および東京都がこの数年の間に策定した「首都直下地震」の被害想定によれば、今後30年以内に、70%の確立で「首都直下地震」が発生するとされています。この地震は、ごく一部で震度7、おおくの地点で震度6規模の揺れが発生するもので、人命や都市機能に甚大な被害をもたらされることが明らかにされています。

私たちが危惧していることは、東京都及び組織委員会がその地震の危険性と被る被害について、正確に必要な情報を、IOCに提供していないのではないかということです。

具体的に言いますと、2020東京オリンピック・パラリンピックの競技施設のおおくと選手村は、軟弱な地盤のうえの埋立地に集中して立地しています。この地域は、甚大な被害をもたらした3・11東日本大震災の際に、世界最大規模の液状化が発生した地域で、都市問題の専門家からは、大規模な地震時に橋脚の被害が生まれれば孤立する地域と指摘されている地域です。また、晴海の選手村は超高層ビルが予定されていますが、地震時の長周期地震動などによる上層階のおおきな揺れによる被害も憂慮されています。

以上を考慮すると、臨海部であることが必要条件である競技以外の施設については、安定した地盤の内陸部、例えば、1964年の施設会場として利用された駒沢オリンピック公園の競技施設を活用することが、選手、観客、大会関係者の安全を保障するうえで欠かせない要件であると考えます。

現在、ボート競技を行う漕艇場は海水面に「海の森水上競技場」として計画しています。そのため潮の満ち干の影響を受けないように防潮堤が必要になり工事費が大幅に増額になると伝えられます。また海水を淡水に入れ換えが必要でしょう。

それに対し、1964年のオリンピックで使用した東京に隣接する戸田市にある漕艇場を使いたいところです。しかし、幅が現在の国際的な基準の200mに足りず、使えないとのことですが、同じ戸田市には彩湖（サイコ）があります。埼玉県ボート協会の会長でもある戸田市の市長は、その湖を一部改修して使うことを東京都に要望しました。これに対し東京都は「計画通りに進める」として断ったと報じられています。

戸田漕艇場に艇庫を持つ大学等のボート部は費用をかけて海の森水上競技場へ移る考えはないと伝えられます。五輪後、海の森水上競技場は無用な施設になる可能性が大です。

彩湖であれば、戸田漕艇場に近く、競技時のボートの運搬も容易です。

是非、二つの計画を比較検討し、費用含め比較結果を公開してください。